

## 「女性と教育」研究の動向

神 田 道 子<sup>1)</sup>・亀 田 温 子<sup>2)</sup>  
 浅 見 伸 子<sup>3)</sup>・天 野 正 子<sup>4)</sup>  
 西 村 由美子<sup>5)</sup>・山 村 直 子<sup>6)</sup>  
 木 村 敬 子<sup>7)</sup>・野 口 真 代<sup>8)</sup>

### 1. はじめに

1970年代に入って、多くの分野で女性研究が活発に行われるようになってきた。教育社会学においても「女性と教育」が紀要の特集としてとりあげられたことは、その一連の動きと無関係とはいえないだろう。だがそれだけではない。教育社会学における女性研究は、それが女性研究としては集約されてこなかったものの、かなり早い時期から行われてきている。

教育社会学会大会で、女性という視点を前面に打ち出した研究が最初に発表されたのは、昭和28年の第5回大会にさかのぼる。（三上文一，漁村における女性の地位とその子供のパーソナリティに及ぼす影響），その後やや間隔をおいて昭和34年の大会以降，36年，49年，50年を除いて毎年，女性あるいは婦人が題名におかれた研究が発表されてきており，その数もしだいに多くなっている。

そして，昭和52年の第29回大会で「婦人教育・社会教育」の部会がおかれ，その後，53，54，56，58年の大会では，「女性と教育」という名称で部会がおかれている。その間，学会の課題研究としても，昭和45年の第22回大会では「教師論」（女教師の専門職性と母性）が，54年の第31回大会では「女性の高学歴化のインパクト」が，つづく昭和55年の第32回大会では「女性と教育」と題して，職業と教育の問題がとりあげられてきている。また，学会の20周年記念事業として刊行された『教育社会学の展開』では，女性研究は「女性と職業」に集約され，その領域は限定されていた。こうした経過に示されるように，教育社会学のなかでの女性研究は，緩慢ではあるが継続し，領域を広げながら現在にいたっている。

<sup>1)</sup> 東洋大学 <sup>2)</sup> 十文字学園女子短期大学 <sup>3)</sup> お茶の水女子大学大学院 <sup>4)</sup> 千葉大学  
<sup>5)</sup> 日本学術振興会 <sup>6)</sup> 法務省法務総合研究所 <sup>7)</sup> 専修大学 <sup>8)</sup> 洗足学園短期大学

このようにたしかに女性研究は行われてきているのだが、その領域ということになると、必ずしもはっきりしているわけではない。そこで今回、「女性と教育」についての研究動向をとらえるに際して、その範囲をどのように押さえるかが問題になった。それについて執筆者間で検討した結果、便宜的に次のような範囲の文献に限り、その範囲内での研究動向を明らかにすることにした。原則として、「教育社会学研究」及び「社会学評論」の文献目録に掲載されている「女性と教育」に関係ある1970年以降の文献を対象とすること。その際、表題から女性研究であることが明らかな場合は問題ないが、表題にはうたわれていなくても、特に女性についての分析が行われ、顕著な傾向が明らかにされている研究も、可能なかぎりひろうことにした。その範囲で、該当する文献のうち、枚数の短いエッセイ的な文献をのぞき、122本を対象とした。そして、扱われている内容にもとづいて、進路・学校、高等教育、女性教師・女性研究者、職業教育、母親研究、成人女性の教育に分けて研究動向をみた。

それぞれの領域における研究内容の動向は、各担当執筆者がまとめているが、こうした動向の底に、二つの大きな流れがみられる。第一は、家族研究、高等教育研究等のなかで、それらの研究の一部として、女性を研究する流れである。第二は、社会的存在としての女性を教育との関連で研究することに主眼をおく流れである。教育社会学会における研究の経過をみると、第一の立場からの研究は、すでに昭和20年代から発表されてきている。さきにあげた学会大会の発表だけでなく、学会紀要で女性の問題を中心にとりあげた最初の論文は、昭和27年の第2集に掲載されている森田宗一氏の「少女の性的非行についての教育社会学的考察」である。しかしこれも非行研究に重点があり、そのなかでの女性研究として位置づけられよう。第二の立場からの研究、つまり、社会的存在としての女性の分析を前面に据えた研究が、大会で発表されるようになるのは昭和30年代に入ってからである。題名からは教育社会学との関連が必ずしも明確ではないが、昭和34年の第11回大会で、原喜美氏が「戦後日本における婦人の社会的地位の変化に関する一考察」を発表したのが最初とみられる。その後、この立場からの研究は、主として女性研究者によって担われてきている。

これらの二つの流れは、その性格や方向性において違いがみられる。まず、前者の流れについてみると、女性研究が多く行われている分野は、家族、地域、高等教育、職業、社会教育研究などである。なぜこれらの研究分野で女性研究が行われてきたのだろうか。その背景をみると次のような傾向が指摘される。第一は、ある教育現象を分析する際に、構造上、女性という要因を無視できない場合である。家族研究における母親研究は、その典型的な例である。第二は、その教育現象のなかに占める女性層が量的に多い場合である。地域における社会教育研究などは、学習者の大部分は女性であるから、女性を分析せざるをえない。女性が家族以外の社会的場面に多く登場するようになり、しかも女性があきらかに男性とは異なった役割や行動様式を持っているのが実態であるから、男女別に分析を行わないかぎり、教育現象を客観的にとらえ

## 「女性と教育」研究の動向

たとはいえなくなる。最近では、女性が多くの場合に、かなり進出してきており、全体の質や構造にも影響するようになってきていることもあって、女性研究が増加してきているとみられる。第三には、女性が制度的に分離されている領域である。戦前の女子教育研究や婦人教育研究などは、それに該当する。

この流れの女性研究は第三の背景にもとづく研究を除いては、一人の研究者が一貫して女性研究を行うという例はそれほど多くない。研究分野としては、たとえば高等教育研究であり、非行研究であるが、一時的に女性研究を行う場合が多く、この流れには男性研究者も多く含まれる。また、女性研究を行う際の問題意識は多様である。しかし、最近、一貫した問題意識にもとづいて、継続して女性研究を行う研究者が増えてきている。

後者の、社会的存在としての女性を研究することを主眼にしている流れに在るのは、さきにふれたように、圧倒的に女性研究者が多く、一貫して女性研究を行っているところに特徴がある。そして、女性であることによって生じている問題を明らかにするという明確な問題意識を持ち、それを研究方針として対象にせまるという方法をとる。この立場からの研究は、前者の流れとはことなり、一人の研究者が関わっている研究分野はかなり広い傾向がみられる。職業研究、高等教育研究、社会教育研究というように、既存の分野をこえた軌跡を持つ研究者が多い。そして、問題意識がもっとも鮮明に現れる、研究者自身の生活と結びついた分野、職業や高等教育研究などに女性研究が多いのもその特徴である。女性を分析するとなると、現在、こまかく分けられている研究分野をこえて、多様な分野からの接近が必要となるのであろう。この延長線上に、教育社会学という枠をこえた女性学の必要性が浮かび上がってくる。最近の、婦人問題解決を求める国際的動向のなかで、この流れに沿った女性研究への社会的要請は大きく、事実、地方自治体で行われている調査には、多くの教育社会学研究者が参加している。

教育社会学における女性研究は、上に述べた二つの流れを内包して進められてきている。昭和54年以来、学会大会が「女性と教育」部会を隔年においているのも、こうした女性研究の特徴を反映しているとみてよい。

しかし、現状では両者の流れにもとづく研究の関連性が不明確であり、それぞれの成果の位置づけはむずかしい。今後、両者の流れにもとづく研究の関連性や、教育現象の分析に対する、それぞれの有効性などを検討することが必要であり、課題である。

執筆は次のように分担した。1. 神田, 2. 亀田, 3. 浅見・天野, 4. 西村, 5. 澤田, 6. 亀田, 7. 木村・野口。

## 2. 女子の進路と学校教育

### (1) 進学率上昇と女子の進路関係資料

1970年、高校への進学率は8割を超え、女子の進学率は、これ以後男子を上回る状

況になった。また1975年には、大学進学率が37.8%と4割に接近し、現役進学率においては女子(34.6%)が男子(32.8%)を抜き、女子の大学進学者ももはや少数とはいえない時代を迎えた。全国規模の進路関係資料として、これまでの「学校基本調査」(文部省)に加え、日本リクルートセンター<sup>(1)</sup>は1970年から大学進学予定の高校生を対象とした「進学動機調査」を、1974年からは女子短大生・大学生を対象とした「女子学生の就職動機調査」を刊行した。進学率の上昇が、女子を対象とした進路関係の新たな資料を生み出したといえる。

これらの資料を基に、女子の進学・就職動機等の実態報告もなされるようになった<sup>(2)(3)</sup>。また、各大学においても女子学生を対象に調査が行われている。仙崎は<sup>(4)</sup>、大学入学後の学生ガイダンス資料入手の目的から調査を実施した。今後、女子の大学進学要求・職業進出の高まりが予測される中で、進路に関するカウンセリング、有意義な職業情報の提供が、女らしさという圧力に抵抗し個性を伸ばすことにつながることを示唆し、1970年以後の女性の社会進出の伸展が、進路指導における主要な課題となることを指摘している。しかし、女子の進路指導の重要性の認識は依然として十分とはいえず、進路指導をめぐる研究もその後十分な発展をみせたとはいえない状況にある。

## (2) 進路分化に及ぼす性要因

進路の分化は多様な要因から影響を受けている。要因の一つである性要因を分析したものに梶田、江原の研究がある。梶田は<sup>(5)</sup>、進路を規定する要因として、学業成績、親の職業・学歴、性など10に及ぶ要因を抽出し、相対的比重を算出した。中学から高校の進学時には最下位であった性要因が、大学進学になると学業成績に次ぐ第2要因となる。男子であれば進学、女子は断念という男女差の状況が明確になり、性要因は進路形成に強い影響を与えることが明らかになった。こうした性要因の影響は、江原<sup>(6)</sup>の数量化による進路選択要因分析においても実証され、高校入試の成績、性別、保護者の職業要因が進路選択に強く関与している結論を得ている。進路における性要因の強い影響は、現代社会の根強い性別役割期待の差異を物語っている。

では、こうした進路が形成される青年期とは何なのか、女性は男性とどのように異なる進路選択のメカニズムをもつのか。この問題に論及したのが天野正子<sup>(7)</sup>である。伝統的な性別役割に規定された限られた人生の進路、性別役割学習の結果現れる低い成就要求、そして「女だから」という性による基準が前面に出てくるのが、青年期女子の特徴であると指摘している。しかし、ライフサイクルの変化により、主体的に生きる能力、射程距離の長い進路選択をめざす必要が生じていることを論じている。

## (3) 進路分化における学校内過程

学校の選抜機能と関連して、進路分化のメカニズムについては、教育社会学において多数の研究がすでに蓄積されてきている。その研究動向は教育社会学研究第37集「学校の組織と文化」、第38集「学歴の社会学」に示される通りである。これまでの

## 「女性と教育」研究の動向

親学歴・職業、学業成績の要因に加えて、学校内の選抜過程、進路指導など、学校内部組織との関係が注目され、学校組織研究というミドルレベルの研究に向かいつつある。これらの研究のなかで、多くはないが女子を分析の対象とするものがある。

天野郁夫<sup>(8)</sup>らは、各県の資料を基に、高校教育システムとの関係において進路分化構造がいかに変容したかをとらえた。そのなかで女子の進路について明らかにされたことは、①移動弾力性が低く、大学への進学率・志願率が地理的位置の影響をうけている。②男子よりも女子、4年制大学よりも短大において、就学率に対する収容力の影響は大きく、収容力の差異により制約を受けやすいのは、女子と短大志願者である。さらに、非進学志望者の存在する理由として、高校教育のもつ進学アスピレーションを冷却する機能（クーリングアウト）に注目している。地理的位置や収容力という外的条件の制約のみならず、システムとしての高校教育の内に備わるこのクーリングアウト機能は、ここでは言及されていないが、女子生徒の場合性別を付加した二重のクーリングアウトとして作用していることが予測される。

中学・高校の進路指導の実践を分析した仙崎は<sup>(9)</sup>、学校の内部で行われている進路指導が「内申書」「偏差値」によるふり分けにほかならない実態をとらえた。また三者面談による進路検討では生徒の性別によって父母の期待・希望に差があり、女子の進路は十分な検討もなく早く決まりやすいとしている。ここでも、「女である」ということが、進路におけるアスピレーションの冷却をより強めている。こうした学校内過程の分析は、その後の知識配分研究と結びつき新たな展開をみせる。

## (4) 学校の生み出す性差別

これまで、学校教育における性差別の問題はジャーナリズムでとりあげられることがもっぱらであった（男子を進学させるために女子の内申書を書きかえる高校、進路指導や教室の中で行われている教師の性差別等）。もちろんカリキュラムにおける平等を目ざして家庭科の男女共修等の指摘がなされたはしたが、学校の機能と性の平等との関連をめぐる議論が活発になされたとはいえない。

こうした状況を変え、学校のかかえる性差別の問題への接近を可能にしたのは、「学校の社会学」「かくれたカリキュラム」の視点に立つ新しい教育社会学、知識社会学の展開である。それはとりもなおさず、T. パーソンズに代表される機能主義的学校論—性別役割に基づく社会構造の均衡と維持を内包するもの—への批判である。柴野昌山<sup>(10)</sup>や森繁男<sup>(11)</sup>の指摘のごとく、パーソンズ理論は既存社会を無矛盾的にとらえ、結果の不平等を正面からとりあげていない。学校は性別役割の再生産、結果の不平等を生み出すものとして位置づいている。これに対して、結果の不平等を生む学校・教室の中で「何が行われているか」を分析する必要が主張され、その方法論として解釈論的アプローチが提示された。知識社会学、解釈論的アプローチは必ずしも性差別現象の把握を前面に置いたものとはいえない。が、こうした学校研究のパラダイム転換が、学校における性差別、教育における不平等、の問題をより可視的にしつつある。

森は<sup>(11)</sup>、学校における性役割の理論研究を試みた。「社会化モデル」とセクシズム (Sexism) の概念を導入して性別によるふり分け構造を説明した「配分モデル」の双方を否定し、「解釈論的アプローチ」の有効性を示唆している。学校の有する性差別機能を明確にする理論研究として注目される。一方、「かくれたカリキュラム」の視点から実証的な高校研究を進めたものに、京都大学教育社会学研究室の調査研究<sup>(12)</sup>がある。学校における知識配分が生徒の社会化過程に及ぼす影響の一領域として、石戸は<sup>(13)</sup>知識配分における性差の問題をとらえた。それによると高校の男女成績格差はほとんどみられないが、四年制大学進学希望率は、女子が男子を下まわっている。学校タイプや学年成績により進学希望率が押し下げられる率が高い。さらに女子には、成績という現実的業績と進路というアスピレーションの双方において、その水準を下げる力が働いている。また志望校の低水準設定は、現実の中でさらに低いものとして実現するメカニズムをもつ。この「地位引き下げ」のメカニズムが女子の高校生活の構えを受動的なものにしている。高校段階の女子と男子の間に、質的に異なる地位の予期的配分と社会化過程があることが明確となった。

初等・中等教育段階における学校研究は、教育社会学においても研究蓄積の厚い領域である。にもかかわらず、学校教育が形成する性差別については、理論・実証研究とも日本ではきわめて少なく、未開拓ともいえる状態にある。また女子の高等教育や職業研究に比べても、この領域の研究は活発とはいえない。性と教育・学校の問題を可視的なものとするために、学校社会学による解明をさらに進める必要がある。

### 3. 女子高等教育

#### (1) 女子高等教育の機能と構造

女子高等教育は'60年代後半以降、著しい量的拡大を遂げた。が、そこには女子教育問題が集約されて現れている。短大が主流を占め、専攻分野に大きな偏りがあり、その結果卒業後の職業にも特異性が生じてきているのである<sup>(14)(15)</sup>。

神田は<sup>(16)</sup>、以上の点について性別役割分業観からさらに分析を進め、女子短大の家政科が女子教育問題の典型であることを明らかにした。短大教育の問題点については、藤井も同じ視点から言及している<sup>(17)</sup>。

天野は<sup>(18)</sup>、女子高等教育の大衆化過程における性別役割分業の構造を明らかにし、量的拡大は機能を部分的に変えながらも、基本的には大きく変えていないという限界を明示した。同じく天野は、こうした特異性が戦前の女子高等教育においても見られることを明らかにしている<sup>(19)</sup>。

女子高等教育は、社会的還元が有効になされていないということから、問題にされることが多い。しかし、社会的な還元は職業という市場活動のみならず、個人の生活における活動や社会活動など非市場活動においてもなされることが明らかとなった<sup>(20)</sup>。特にライフサイクルの変化と役割の多様化が、それを助長しているのである<sup>(21)</sup>。昭和

## 「女性と教育」研究の動向

30年代後半の女子大生亡国論は、市場価値にのみ立脚するものであり、それに加えて性別役割分業の視点が明確にされていないことも、また指摘されている<sup>(21)</sup>。

一方、女性のエリート形成に女子高等教育は一定の役割を果たしている<sup>(22)</sup>。しかし、その数は少なく、進出分野には大きな偏りがある。女性の職業と家庭をめぐる役割の問題が、その背後にあるのである<sup>(16)</sup>。

こうした点をふまえて、天野は女子高等教育の現状を分析し、女性の自立を促す「実学」を学ぶ場として高等教育を捉え直すことを主張している<sup>(23)</sup>。

## (2) 高学歴女性の意識と実態

高等教育の場で学んでいる女性、学んだ女性の意識や実態の調査は数多い。

女子短大生を対象とする調査によれば<sup>(24)(25)</sup>、専攻により職業観、結婚観等が異なることが明らかになっている。

また女子大在学者及び卒業者の意識、女子大卒業者と共学大卒業者の比較を通して、女子大の意義を明らかにしようと試みた調査もある<sup>(26)(27)(28)</sup>。

湯沢は<sup>(29)</sup>、大正末期の女子大の卒業生について、生活史と老後問題を学歴コーホート分析とも呼べる方法で追跡し、高学歴女性の生き方を実証的に明らかにした。

大学卒業者を対象とした包括的な実態調査としては、吉田らの研究がある<sup>(30)</sup>。職業に関する従来の調査で欠落していたパートタイムの仕事や、収入を伴わない活動をも調査したのである。また社会的な活動に関する価値意識の分析も行われている。さらに、その結果から、現代女性のライフサイクルの変化を明確にし、提示した。同時に、意識・態度の形成に教育が大きな役割を果たすことを指摘し、婦人問題の学習の場として女子大学を位置づけることを提起している<sup>(31)</sup>。

藤井らは<sup>(32)</sup>、国立大学と私立大学、共学大学と女子大学の卒業生間の職業観の格差を明らかにした。また社会的な還元が本人の職業活動ばかりでなく、個人的には次の世代（具体的には娘）への学歴期待の高さとして機能していることを明らかにした。

野尻は<sup>(33)</sup>、結婚観・職業観を中心に、女子大学生の性役割観を四年制の共学大学の女子学生と男子学生の比較により、検討した。小林と小島は<sup>(34)</sup>、女性の社会的役割に関する大学生の意識の国際比較を試みた質問表を使用して、調査を行っている。また、大卒女子の職業選択を家族の出生順位との関連で分析した研究も行われている<sup>(35)</sup>。

女子高等教育の機能を明らかにするために、高学歴女性の意識と実態に関する精緻な調査がさらに望まれていると言えよう。

## (3) 欧米における女子高等教育——アメリカを中心として——

1960年代後半から70年代前半にかけてアメリカの女性解放運動は、価値意識や社会構造に大きな衝撃を与えた。高等教育も根本的な改革が迫られ、数々の新しい試みがなされている。そうした一連の試みを紹介し、その背景や構造の分析を試みた研究が、数としては少ないが、蓄積され始めてきている。

まず、新しい試みが紹介された。辺と賀谷は<sup>(36)</sup>、女性学講座を具体的に紹介し、そ

の必要性と多様性とを論じた。次いで平等推進政策等に基づく大学改革の実際の様子が紹介された<sup>(37)</sup>。また天野は<sup>(38)</sup>、カーネギー報告を大学院レベルの問題に焦点をあてて、論じている。さらに最近の米国の動向として、一時は衰退をみせた女子大学が復活していることを平野は指摘している<sup>(39)</sup>。

次いで、その機能や構造を分析した研究がなされた。天野は<sup>(40)</sup>、歴史的な跡づけの後、現状を公立高等教育機関の拡大、機会均等化の実態、専攻と職業、専門的職業の4点から分析した。さらに機会均等化の動きは、政治的圧力、高等教育の効用、役割観の変化から、なお一層推進されると指摘している。

平野は<sup>(41)</sup>、性別役割分業観が進学や奨学金、専攻分野にまだ色濃く影響しているものの、女性の大学教員が徐々に増加し、女性学も発展しており、女子学生の意識変革、特に職業に関する変革が着実に進んでいることを明らかにした。

以上のアメリカの場合と異なり、欧米に関する研究は2本である。

河上は<sup>(42)</sup>、欧米女子高等教育の動向として、共通するものは女子の進出であるが、専攻分野については教育関係、人文・芸術関係に女性が、社会科学その他については男性の比率が高くなることを指摘している。

また麻生は<sup>(43)</sup>、イギリスの調査に基づき、大卒者の活動と意識を明らかにし、キャリアに影響するのは、男性では出身社会階層であるが、女性では性、結婚、子どもであることを指摘している。そして女子大卒業者の家庭閉塞状況を改革するためには、家庭の社会構造と職業構造をよりソフトに開かれたものとする必要があると述べている。

#### 4. 女性教師・女性研究者

##### (1) 教職への女性の進出と女性教師研究

教職は女性の職業として戦前からの長い歴史をもち、高等教育を修了した女性の最大の就職先となってきた。しかし教職に占める女性の割合が急激に増加したのは日本経済に構造的変動の進んだ1960年以降のことである。1969年には全国の小学校教師に占める女性の比率が50%をこえた。この時期に特に「女性」教師を対象とする研究が行われた背景には、こうした教職への女性の進出状況があった。

現職の女性教師を対象とする実態調査や教員養成系大学卒業者の追跡調査が行われ、それらに基づく分析がなされた<sup>(44)~(47)</sup>。いずれの調査においても、女性教師は就業意欲・職業継続意欲が高く、結婚後の継続率も高い。教職は就労条件の男女平等が制度的に保障されている数少ない職業のひとつであるが、こうした実態調査の結果には、就労条件の男女平等が女性の職業継続にもつ意味が明らかになっている。

##### (2) 教職の専門職業化と女性教師

専門職業研究の視点から教職を分析した天野は、これを女性職業としての半専門職の一典型とみる。しかも教職内部において、女性は職業階層の下部に位置づけられ、



## 「女性と教育」研究の動向

また活動領域にも偏りがある<sup>(48)</sup>。確かに教師、特に女性教師の専門職としてのイメージは一般に弱い。そしてこうした意識が女性教師の活動領域を限定し、男性教師よりも下位に位置づける機能をもつ<sup>(47)</sup>。それにもかかわらず、女性教師自身は半専門職としての現状への評価や満足度が高く、安定志向が強い<sup>(48)</sup>。こうした傾向は管理職へのアスピレーションの低さとも関連する<sup>(44)</sup>。こうした状況を生み出しているのは、女性教師が抱える有職既婚女性としての家庭役割の負担であり<sup>(47)</sup>、女性の昇進を例外視する社会通念である<sup>(44)</sup>ことが示唆されている。しかし職業への進出を通じて女性解放を実現するためには、女性教師自身の自覚による教職の専門職業化の進展がさらに必要であるというのが天野の提示する視点である。このように専門職業への進出とその専門性確立への努力を通して、女性が女性の地位向上問題へ接近する過程は、すでに歴史研究によっても跡づけられ、示唆されている<sup>(49)</sup>。

残されている課題は多いが、専門職業化の阻害要因を女性教師の現状の分析を通して構造的に明らかにすることが必要であることは間違いない。

## (3) 女性研究者、女性大学教員の研究

大学教員等「女性研究者」研究への関心は1970年代半ば以降に顕在化してきた。科学の社会学(sociology of science)の急速な発展が、これに研究の方法と枠組を提供したといわれる<sup>(50)</sup>。だが同時に、その背景には「科学研究者の地位に関する国際勧告」が1974年にユネスコで採択され、続く'75年が「国際婦人年」であったというような国際的動向を無視できない。1975年4月、日本学術会議は「科学者の地位委員会」に「婦人研究者問題小委員会」を設置した。これを契機に、小規模ではあるが、各地の女性研究者の実態に関する調査研究が蓄積され始め<sup>(51)~(53)</sup>、その若干がまとめられた<sup>(54)</sup>。

これらの研究は女性自身の体験的レポートと調査者に身近な特定の大学や地域を対象とする調査が中心であり、研究方法・対象等に限界のあるものが多い。しかし、問題の所在を示唆するという点での意義は大きい。たとえば中川ら<sup>(51)</sup>は女性研究者の多くが専任ポストの得られぬまま長い非常勤講師歴をもつことを明らかにし、非常勤講師が女性研究者にとって、必ずしも過渡的でない一存在形態となっていることを指摘した。あるいは潜在的な研究者層が女性研究者全体の中で看過できぬ比重を占めていること、この層のもつ問題状況を精緻に分析する必要は他の研究によっても指摘されている<sup>(52)</sup>。

全国規模の調査研究は、大学教員を対象として進められてきている<sup>(50)(55)~(60)</sup>。『学校基本調査』『全国大学職員録』等既存データから女性教員の大学への進出状況を分析した加野は<sup>(50)</sup>、女性の比率は大学のヒエラルヒーの上部では低いこと、大学内でも地位が高くなるにつれて女性比率が下がること、また学問領域や大学のタイプにより偏りのあること(家政・音楽・看護の領域で、また女子大で女性比率が高い)を明らかにした。この点は塩田らの調査<sup>(57)</sup>によっても実証されている。女性は大学間・

大学内の階層構造の下位に位置づけられているのである。

女性の地位は何故このように低いのか。この格差はメリットシステムの結果であるのか、他の要因によるものか。研究達成と地位達成の相関をとらえる研究が行われている。加野<sup>(58)</sup><sup>(59)</sup>は学問生産量の男女比較を行い、年齢・制度的要因（出身・勤務大学）を統制しても女性の学問生産は男性より低いと結論し、その理由を明らかにするために大学院時代の学問的社会化の問題、研究上のコミュニケーションネットワークの問題、さらに家事・育児等家庭役割の問題等との関連を分析すべきことを示唆した。しかしこの点について塩田ら<sup>(57)</sup>は、発表物の質と量及び学会活動の程度などの学問生産性と、所属研究機関とそこでの職階及び研究条件のランクなどの地位達成との相関をより精緻に分析した結果、研究業績水準が同じ場合には明らかに女性の方が男性よりも地位が低いと結論づけている。このように女性を低位に位置づける実態はどのような構造をもち、どのようなメカニズムによって形成されているのか。今後明らかにされねばならない課題である。女性の大学教員の進出過程を学問分野の性役割イメージとの相関において分析している神田らの研究<sup>(60)</sup>は、こうしたメカニズムの解明を試みている。

## 5. 職業教育

職業教育に関しては、まず、教育社会学会が学会創設20周年を記念して出版した論文集<sup>(61)</sup>の中に「女性と職業」と題した神田論文がある。その時点では、女性に関する教育社会学における研究は「女性と職業」の題のもとに1つにまとめることができた状態であり、まだ女性に関する研究は多くはなかった。しかしその後、教育社会学において女性に関する研究は質、量共に大きく変化し分化してきている。その結果、今回この章で紹介する職業教育研究は、その内容を職業意識の形成と、職業教育の内容の2つに限定することとした。

### (1) 職業意識の形成

職業意識の形成については、進路選択と深く結びつく部分があるが、進路選択の内容は学校、性差別等の広がりをもつものであり、ここでは特に「職業」についての意識形成、価値観形成などをとりあげることにする。

女性の生活構造が変化し、職業をもち続けることが例外的でなくなりつつある現在、職業についての知識がどのように形成されるか、どこで形成されるか等を分析したものに亀田<sup>(62)</sup>、平野の論文<sup>(63)</sup><sup>(64)</sup>がある。中学・高校の女子生徒の職業意識を見た亀田は、中学から高校へと進むにつれて女子生徒の職種についての具体的な知識が豊かになり、また、職業意識の形成には母親の職業の有無が大きな影響をもつことを明らかにし、職業意識形成をより意図的に行うための、今までに多かった技術指導ではなく、職業意識形成の範囲を拡大し個人の生き方と職業について探索する場を提供するための職業教育が必要であると提言している。また、職業意識形成で要の役割を果

## 「女性と教育」研究の動向

たず教育活動として、大学に婦人問題・女性学の講座をおくこと、高校の教科の内容にとり入れること等を提言した神田の論文<sup>(65)</sup>も見られる。平野は、社会的評価の高い、高度な職業能力を要求される、男性中心の職場組織に進出し、その中で働く女性の職業意識形成の過程を分析している。職業についての価値観を自己意識の中に形成し定着させた要因で最も大きいものは、彼女らの成育家族、とりわけ両親の価値観と女性観の影響である、と報告している。

## (2) 職業教育の内容

一般の企業内での女子従業員の教育の内容を分析したものに藤井の論文<sup>(66)</sup>がある。藤井は、何らかの形で企業内女子教育を実施している会社は8割を超えているが、その教育の目標や中心となるものは人間関係や実務知識、接遇訓練などであり、人間形成的教育と仕事に使える教育が主なもので、男子の中堅社員に対してより高度な専門的知識と管理能力に主眼をおいているのと対照的であることを指摘している。しかし、1970年以後の女性の被雇用労働者の増大にもかかわらず、企業内での女子職員の教育内容を分析した研究はその後十分に発展しているとは言い難い。

職業教育機関の1つとして、その重要性が見直されている各種専門学校のカリキュラムを調査し、職業教育の内容を分析したものに倉内、神山らの論文<sup>(67)</sup>がある。これは、男女を別にして全てを見たものではないので、その中でも特に女子の割合の高い服装・家政系の各種学校のカリキュラムを見ると、単に職業のための教育だけでなく（男子の多い学校では当然職業のための教育が主体である。）、家庭生活に役立つことを目標とする部分をもち、家庭における女性の役割遂行のための教育をも含んでいることを指摘している。

技術職的色彩の強い職業教育を必要とする看護婦育成のための教育内容を分析したものに羽江論文<sup>(68)</sup>がある。羽江は、現状の看護婦をめぐる問題と、看護婦を養成するための看護学校の設置基準やカリキュラムを分析し、看護婦が非専門職であることを指摘している。

以上の通り、職業教育の内容を分析するに際しては、その専門性、専門職性などについて見ておく必要性がでてくる。女性の比率の高い職業群は専門職と見られないのではないかという点から、女性の多い職業を調査し分析したものに天野の論文<sup>(69)</sup>がある。天野は、医師や弁護士などの「確立した」専門職と、看護婦や教師（特に小学校、幼稚園）、保母といった女性の比率の高い職業群は準専門職として区別されており、準専門職は第一に「準」専門職であるために女性の職業であり、第二に女性によって占有される職業であるがために「準」専門職となる、と指摘し、準専門職を専門職化するために専門職の源泉である「専門性」とそれに由来する「自律性」を獲得していくことが女性の職業上の地位向上にもつながる、と示唆している。なお、女教師の専門職性については前出の深谷<sup>(47)</sup>もふれており、同性である母親たちと同僚である男教師から見た女教師に対する専門職イメージの構造を分析し、専門職としての教師

の将来の方向を提示している。これら専門職、準専門職等の性格を分析することは、職業意識の形成、職業教育の内容を研究する上での基礎的な研究としても必要なことであり、より一層の充実が望まれる。

## 6. 母親研究

### (1) 母親研究の3つの流れ

1970年代に入り、地域社会や家族・家庭生活など、子供の社会化をめぐる環境条件の変容をとらえる研究が現れた。その中で研究対象として注目されたのが“母親”の存在である。

佐藤カツコ<sup>(76)</sup>の日本家族における社会化研究にみられるように、1960年代から70年代の核家族の進行は、子供のいる家庭（18歳未満）においてより顕著なものになっている。子供をもつ家族は、小家族化に加えて、雇用労働者として家庭に長時間不在になりがちな「見えない父親」をかかえている。社会の中で孤立化する集団としての家族、家族から離れていく父親に対して「見えすぎる母親」、つまり家庭地域において多くの役割をもち、子供の成長のすべての面に関わりをもつ母親が顕在化してきた<sup>(77)</sup>。それと同時に、女性の職業進出、ライフサイクルなど女性の生活環境にも変化が現れはじめた。

母親を対象にした研究には、3つの流れが概観できる。1つは、教育ママや過保護に代表される「見えすぎる母親」の教育態度、過剰な母子一体化現象の分析。2つ目は母親の就労と母子関係で、これは前者の過剰な母子一体化とは逆に、母親の職業進出による母子の分離が何をもちこたすかの問題である。そしてもう1つは、母親が様々に論じられる中で、現代における母の社会的観念（コンセプションズ）を問い、日本人にとって母親とは何かを明らかにするものである。

### (2) 日本における母のコンセプションズ

母とは何か、母の社会的観念については、山村賢明<sup>(78)</sup>の先駆的な研究に負うところが大きい。テレビドラマの母、知識人の語る母、非行少年の母、教科書に現れた母、これらを分析し、日本の母のコンセプションズの基本構造を導いた。そこには、T. パーソンズの行為理論として示されたパターン変数ではとらえられない、「他者包絡的志向」が存在する。母のコンセプションズが、自己以外への志向による依存性により特徴づけられ、日本人のエートスの一部として大きな意味をもつものであることが明らかにされた。山村の研究は日本の文化構造における母の存在をとらえた基本的研究である。

### (3) 教育ママ・過保護

教育ママ成立の実証研究に早くからとり組んだのは、二関ら大阪大学社会学研究室の調査研究<sup>(79)</sup>である。小・中・高校の生徒と母親を対象とした調査により、「子供の学業成績に関心が強く、学業以外の生活分野については配慮が乏しい」類型に属する

## 「女性と教育」研究の動向

母親を教育ママと設定した。教育ママの存在は、階層・職業・学歴などの社会的属性と関連をもたず、一定の社会観・教育観との関連から生まれたものではなかった。

二関らの枠組みを基本に、教育ママ成立の下位条件を社会階層との関連で究明したものが、田村喜代の一連の調査研究<sup>(80)</sup>である。それによると母親の教育態度について、学業型（教育ママ）の場合は英語、数学、国語など主要教科を重視する態度が強く、これに対して生活型の母親はクラブ活動などにも指導の力点を置いてほしいとし、母親のタイプによる態度の相違が明確に現れた。また類型とは異なり、子供の性別による母親の教育態度には次のような特徴が見える。①子供の人生に対する母親の期待は、子供の発達段階よりも男女の性別による相違が大きい。②自分の学歴が低いことに不満をもっている母親が、女子に対して男子よりも低い学歴を想定していることが明らかになった。ここには、母親自身による性差別の再生産が如実に現れている。

一方、昭和40年からその用語が定着したという過保護の問題性について言及した神田は<sup>(81)</sup>、過保護の親の態度は子供に望ましくない影響を与えると同時に、母親の過保護の態度そのものに内在する問題があることを指摘した。つまり子供を依存させることにより、女性（母親）が自己の依存的立場からくる不安を解消する、いわば女性自身の依存性の補償的な行為という側面を過保護はもつとみる。そしてその背景には戦後、女性の家庭内での地位は変化し、またライフサイクルも変化し子育て期間は短縮したが、子供を生きがいとする家庭中心志向の母親は多く、さらに父親不在、進学競争の拡大は、母親を過保護的教育ママの状況にひきずりこんでいくとしている。母子の相互依存性の強さについては上杉<sup>(82)</sup>も指摘している。

## (4) 母親の就労と母子関係

こうした母子の一体化に対して、母親の就労と子育ての状況を、0歳から20歳代の青年期に至るまでとらえた、日本有職婦人クラブ連合会の調査報告<sup>(83)</sup>がある。年齢段階、調査方法・項目も多岐にわたり、実態把握にとどまっているが、母親の就労状況、子供が母親の就労を見ながら、自分達の未来像として女性の就労、共働き家族をどうとらえているかをとらえた貴重な資料である。

母親の就労に関して、牧野カツコ<sup>(84)</sup>は育児不安の面から研究をすすめている。牧野は3歳以下の子供をもつ母親の場合、有職の母親は時間的な忙しさからくる緊張感と疲労感を強くもつが、子供から離れる時間があり、夫や保育園の保母などとともに子育てに関わる大人がいることが育児不安を少なくしていること、一方専業主婦は生活の単調さと孤独感から「子供をどうしたらよいかわからない」という育児の自信喪失現象が現れ、両者の育児不安の質は全く異なっていること、また、夫の育児協力は特に働く母親にとり重要であり、妻だけに子育ての責任が負わされれば、共働きの母親は容易に育児不安に陥りやすいこと等を明らかにした。母子関係を問題にするだけでなく、子育て期の父母子関係が今後の大きな課題となろう。

母親を対象にした研究は、子供にとっての母親としてだけでなく、神田<sup>(81)</sup>の指摘

にあるように女性の置かれた地位や問題と深くかかわっている。自分の時間、エネルギーや情報をすべて子供に注ぎ続けるだけではなく、親役割を行いながら自分自身の生き方を歩むことが必要になっている。山村<sup>(85)</sup>が“良い母親”の今日的条件として、「母親が自分の人生を生きていること」を掲げたのも、そうした方向を示唆しているといえる。

## 7. 成人女性の教育

成人女性の教育についての研究は、今回集められた文献中、他の領域に比べて大変多かった。地域における社会教育の機会を享受するのは主に成人女性であるという現実があり、当然研究の対象として女性がとりあげられてきたわけである。また、社会教育が、人々の自発的な学習活動を組織化する仕事である以上、学習者の行動や意識の把握が不可欠であり、教育社会学的な研究が要請されることも理由のひとつであろう。それは、研究雑誌掲載論文や単行本の他に調査報告書が多いことにも現れている。ここでは(1)で、調査報告書を中心に1970年以降の婦人教育の状況がどう捉えられているのかについて、次いで(2)ではこの領域で1970年以降顕著に見られる婦人問題と関連した研究についてみていく。

### (1) 成人女性の学習調査及び実験的研究

1970年代前半には、成人女性を対象とした学習実態調査が行われている。1971年に社会教育審議会の答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」が出されていることから分かるように、経済成長後の社会変化とともに人々の学習実態と意識が変化し、それを把握することが要請されたためであろうか。調査実施者は大部分が地方自治体で、教育社会学者が立案や分析のメンバーとして加わっている。社会教育の行政計画のための基礎資料を得ることを目的として、団地婦人、主婦、働く女性等を対象に、社会教育への参加状況、学習意欲や学習要求などの学習意識、余暇活動というような事項について調査している<sup>(86)</sup>。

1970年代後半以降になると、国際婦人年（1975年）を背景として女性研究のグループによる調査も加わる<sup>(87)</sup>。更に、女性のみを対象としてはいないが文部省の、全国を対象とした「生涯教育の実施状況等に関する実態調査」（1978年）が行われた。また地方自治体の婦人問題担当部局などによる女性の生活と意識に関する調査が大幅に増加し、その内容の一部として成人女性の学習実態が調査されることも多くなり、全国的規模で女性の学習状況の把握が可能になった。これら各種の調査によると、成人女性の学習意欲は全般に大変強い。しかし実際の学習者率は、学習希望率を下回る。学習行動と意識はライフステージにより異なるが更に、学歴や価値意識に大きく規定され、高学歴層や、婦人問題を中核とした社会科学的内容の学習を志向する女性はその母集団に比して多くが学習に参加している。そして学習内容は、茶・華道などの趣味的なもの、及び家事・育児に関する実用的な内容が多くを占め、性別役割分担の現状

## 「女性と教育」研究の動向

を反映している。

以上のようなことが諸調査から明らかになったが、成人女性の学習の傾向は次第に変化してきている。1980年代の研究は、動き出した女性の学習実態をとらえている。大阪市立婦人会館の1962年から20年間の主催事業を分析した国生寿<sup>(88)(89)</sup>や、婦人学級や民間学習施設における女性の学習実態を分析した神田道子、天野正子他の研究<sup>(90)(91)(92)</sup>は、学習者の年齢層が育児を終えた「ライフサイクル第三期」の女性を中心となっていること、及び学習内容は趣味的・実用的なものに比べて、教養的・社会科学的东西の増加幅が大きく、いわば女性の役割の変化に対応した形で、多様な科目が学習されるようになったことを明らかにしている。また対象が女性のみではないが、民間学習施設の調査を行った大阪大学社会教育論講座グループの研究も女性の学習の実情を把握するための重要な資料を提供している<sup>(93)</sup>。

成人女性の学習機会は豊富になってきたが一方では学習機会を十分に享受できない層もあり、それらの女性の学習機会拡充の具体策のための研究プロジェクトが現れる。文部省社会教育局は、若い婦人（20代、30代）の主体的な学習が拡大されない状況を背景に、婦人の学習活動の持続、発展に影響する集団学習の進め方についての研究委嘱を行った<sup>(94)</sup>。それを受けた池田秀男等は、女性の学習を阻害し、機会を偏在させていく要因は婦人問題にあることを調査から得て、婦人問題のカリキュラム化と、より多くの人々にこの内容の学習機会を開放するための学習配分システムとモデルを開発するための実験的研究を行っている<sup>(95)</sup>。今後このような、学習内容や方法の具体的なプランについての実証的研究はますます重要になっていくと考えられる。

この分野の調査研究は行政と密接にかかわって行われており基礎的データの蓄積に役割を果たしてきたが、研究者主体の調査が大変少ない傾向が問題として指摘されよう。

## (2) 婦人問題解決と成人女性の学習

1970年代以降における成人女性の学習研究の中には、国際婦人年及びそれに続く国連婦人10年の歩みのなかで、女性の生き方を根底から見直し、新たな方向を見い出そうとする努力と併行してすすめられたものがみられる点に特徴がある。このことに注目していくつかの研究をとりあげてみたい。

天野正子は、学習を「私たちが抜きさしならぬ現実のなかで出会う生活課題を自分自身の問題として取り組み、自分とのかかわりあいを問いつめ、解決をはかっている過程そのもの」<sup>(92)</sup>ととらえている。そして、女性の生活変化の中で注目されるようになったライフサイクル第三期（養育義務からの解放期）を中心に、自立を旨とする女性の生き方と取り組む学習について分析した。

女性の生き方と関連させて学習をとらえるとき、生活の随所に浸透してその自立をはばんでいる婦人問題をさけて通ることはできない。社会教育の場でも、第一に、女性の生き方に焦点をあてて、第二に、性別役割分業の変革をめざして、第三に、意識

・態度・能力にかかわる内的婦人問題の解決を中核としての学習がおこなわれるようになってきている<sup>(90)</sup>。

神田道子は「男女平等の価値観に立って、問題状況を客観的・実証的に分析することを通して婦人問題の解決に寄与する実践科学」<sup>(96)</sup>として婦人問題研究を位置づけ、成人女性の学習を婦人問題解決に不可欠な要因としている。

神田は、まず、性役割の視点から、女性の現状を分析する。性によって役割を固定的にとらえる性別役割分業意識はあきらかに減少した。しかし、共業意識をもつものは少なく、不確定意識がかなりの部分を占める。このように複雑な意識構造をもつ女性たちが、現状を克服するために必要な視点を指摘しているのである<sup>(97)</sup>。また、別の論文では女性が実際に学んでいる学習内容に着目し、従来から学ばれ現在も多くの女性が学習している趣味・生活技術と、新しい動向である婦人問題学習のそれぞれの学習者層がもつ性役割意識を比較し、女性の学習課題の構造を提示している。この論文で、成人女性の学習は、生活課題解決の観点からみた学習課題、婦人問題解決の観点からみた学習課題、さらにそれらの基礎としての問題認識課題という三点からの課題をふまえてすすめられる必要があることを明らかにした<sup>(98)</sup>。

これらの学習課題を担って展開されている学習実態を、男性研究者も加えての共同研究の成果として報告している『学習する女性の時代』では、学習意欲のメカニズム、学習の意義等にもふれながら、学習センター、行政がかかわる社会教育、サークル、大学、職業訓練校等多彩な学習状況の追求がみられる<sup>(91)</sup>。

実際の学習過程をふまえ、現代社会における高学歴化のインパクトとの関連で行われた研究のひとつに、高等教育修了者と初等中等教育修了者の意識及び学習への志向を比較した木村敬子の論文がある<sup>(99)</sup>。ここでは、女性の高学歴化が社会教育に及ぼす影響の解明が試みられ、意識や学習傾向の異なるメンバーから成る学習集団の学習の発展可能性が求められている。

また、現代社会を代表する学習媒体のなかから放送の問題をとりあげ、地域社会の形成主体の中心となっている主婦層の放送利用による学習実態に目をむけた清原慶子の論文は<sup>(100)</sup>、ニューメディア時代をむかえた社会のこれからの学習を研究するうえにも示唆に富むものといえよう。

このように、成人女性の学習については、意識や生活変化の主体としての自己形成が問われ、徐々にではあるが、そのプロセスもあきらかにされてきている。平野貴子は、すでに1970年代の半ばに、高等教育をすべての女性たちという要求に支えられたアメリカの女子生涯教育をとりあげ、高学歴社会にあって、変化しつつある女性の生き方との関連において成人女性の学習を論じた<sup>(101)</sup>。この10年、我が国においても平野の研究で指摘された学習の方向が実証的にとりあげられてきたのである。

1985年は、国連婦人10年の最終年にあたり、婦人問題の解決をめざし、新しい女性役割の創造に寄与する学習についての国際的な研究交流も活発に行われている。学習



## 「女性と教育」研究の動向

が意識変革だけにとどまることなく、実践とむすびつき、さらに、その実践を深めるものとして機能しつつある動向についても、これからの研究が期待される。国内の関連学会も成人女性の教育については大きな関心をよせている。日本教育学会は1982年9月刊行の「教育学研究」(第49巻第3号)で「男女平等教育」を特集している。日本社会教育学会は、同年10月刊行の年報「日本の社会教育」第26集のテーマを「婦人問題と社会教育」にあてており、教育社会学会会員も執筆に加わっている。

## 〈注〉

- (1) 日本リクルートセンター『進学動機調査』は1970年から毎年刊行、『女子学生の就職動機調査』は1974年から毎年刊行されている。
- (2) 中野目直明「女子高校生の大学進学」、『現代高等教育(I D E)』168号, 1976年。
- (3) 清原慶子「女子学生の就職動機」『リクルート総覧1980年』1980年。
- (4) 仙崎武「女子大生の進学をめぐる諸問題」『進路指導11月号』1970年。
- (5) 梶田毅一「適性と進路」藤永・麻生編『能力・適性・選抜と教育』第一法規, 1975年。
- (6) 江原武一「高校学校卒業者の進路選択に関する要因分析」『教育学研究』40巻, 1973年, 「大衆化過程における高等教育機会の構造」広島大学教育研究センター『大学論集』5号, 1977年。
- (7) 天野正子「女子にとっての青年期とその進路選択」山村・天野編『青年期の進路選択』有斐閣, 1980年。
- (8) 天野郁夫・河上帰志子・吉本圭一・吉田文・橋本健二「進路分化の規定要因とその変動」『東大教育学部紀要』23号, 1983年。
- (9) 仙崎武「進路指導の実態と課題」『教育社会学研究』第32集, 1977年。
- (10) 柴野昌山「知識配分と組織的社会化」『教育社会学研究』第37集, 1982年。
- (11) 森繁男「学校における性役割研究と解釈論的アプローチ」『京都大学教育学部紀要』31号, 1985年。
- (12) 京都大学教育社会学研究室『「学習風土」と「かくれたカリキュラム」に関する教育社会学的研究』1982年。
- (13) 石戸教嗣「男女差からみた「かくれたカリキュラム」」京都大学教育社会学研究室, 前掲。
- (14) 原喜美「女子高等教育の社会学的一考察」『教育社会学研究』第26集, 1971年。
- (15) 角方正幸「女子大学の現状——データベースをもとに——」『I D E』No.225, 1981年。
- (16) 神田道子『現代における婦人の地位と役割』光生館, 1971年。
- (17) 藤井治枝「期待される短大教育とその矛盾」『婦人問題懇話会会報』第26集, 1977年。
- (18) 天野正子「大衆化過程における女子高等教育の構造と機能」『金城学院大学論集』社会科学編第22号, 1979年。
- (19) 天野正子「第一次世界大戦後における女子高等教育の社会的機能」『教育社会学研究』第33集, 1978年。
- (20) 矢野真和「女子教育の経済学」市川昭午・菊池城司・矢野真和著『教育学大全集

- 4, 教育の経済学』第一法規, 1982年。
- (21) 神田道子「女子大生亡国論の行くえ」麻生誠・潮木守一編『学歴効用論』有斐閣, 1976年。
- (22) 黒岡千佳子「わが国における女性高等教育の発展と女性エリート形成」『教育学研究』第48巻1号, 1981年。
- (23) 天野正子「女性の実学と高等教育」『I D E』No.225, 1981年。
- (24) 香月文子・笹山益子・青梅邦子・野々村五四男・富工準之助・堀美津代・善積京子「本学学生の生活実態と意識に関する調査研究」『大手前女子短大研究集録』1976年。
- (25) 佐々木隆介・野田豊子・古崎和代「女性の生活意識と生涯教育」『藤女子大学・藤女子短期大学紀要』第18号第Ⅱ部, 1980年。
- (26) 岡本道雄・国府剛・磯部卓三「女子大生の大学観——神戸女学院大学学生を対象とする意識調査を通して」『神戸女学院論集』第18巻第3号, 1972年。
- (27) 神戸女学院大学大学問題研究会「戦前派女子大生の意識と生活——神戸女学院卒業生のアンケート調査より——」1975年。
- (28) 六車進子・矢木公子「女子高等教育修了者の生活と意識——神戸女学院大学と関西学院大学の場合——」『神戸女学院論集』第25巻第2号, 1979年。
- (29) 湯沢擁彦「高年齢を生きる7, お茶の水出の50年」地域社会研究所, 1975年。
- (30) 吉田昇・女子教育問題研究会「女子の大学卒業後の社会的活動に関する調査——中間報告——」1973年。
- (31) 吉田昇・神田道子編『現代女性の意識と生活』日本放送出版協会, 1975年。
- (32) 藤井治枝編著『日本の女子高等教育』ドメス出版, 1973年。
- (33) 野尻依子「大学生の女性役割観」『上智大学社会学論集』No.1, 1976年。
- (34) 小林哲也・小島勝「女性の社会的役割に関する大学生の意識」『関西教育学会紀要』No.5, 1981年。
- (35) エリザベス・マオア「日本における大卒女子の職業選択——家族内の出生順序に関連して——」『日本労働協会雑誌』第24巻第4号, 1982年。
- (36) 辺輝子・賀谷恵美子「アメリカ諸大学の女性学講座」『婦人問題懇話会会報』20, 1974年。
- (37) 天野郁夫「アメリカの大学とウーマンリブ」『I D E』No.163, 1975年。
- (38) 天野正子「カーネギー報告にみる女性の高等教育」『I D E』No.168, 1976年。
- (39) 平野貴子「高等教育のなかの女子学生——最近の米国——」『I D E』No.225, 1981年。
- (40) 天野正子「アメリカ高等教育における女性の位置」『南山短期大学紀要』6, 1978年。
- (41) 平野貴子「アメリカの高等教育の問題と変革」女性社会学研究会編『女性社会学をめざして』垣内出版, 1981年。
- (42) 河上婦志子「資料でみる欧米女子高等教育の動向」『I D E』No.225, 1981年。
- (43) 麻生誠「高等教育と女性——イギリスの調査から——」『I D E』No.168, 1976年。
- (44) 池田秀男・福山信子「女教師の職業意識に関する調査研究」『徳島大学学芸紀要(教育科学)』第19号, 1971年。
- (45) 田中義章「現代女教師の諸問題——東京都公立小学校の場合——」『社会学評論』第85号, 1971年。

## 「女性と教育」研究の動向

- (46) 田中義章「現代の女教師像——東京都、長野県、福岡県の公立小学校の場合——『教育社会学研究』第28集, 1973年。
- (47) 深谷昌志・深谷和子『女教師問題の研究』黎明書房, 1971年。
- (48) 天野正子「職業と女性解放——専門職業化論と女性解放論の一接点——」お茶の水女子大学心理・教育研究会『人間発達研究』創刊号, 1976年。
- (49) 新井淑子「戦前における女教師の地位向上をめぐる動向について——全国小学校女教員大会を中心に——」『教育学研究』第49巻3号, 1982年。
- (50) 加野芳正「大学教員市場の変動——女性研究者を中心に——」『香川大学教育学部研究報告』第57号, 1980年。
- (51) 中川順子・松村尚子・川合葉子「婦人非常勤講師の研究生活改善をめざして」『日本の科学者』第17巻2号, 1982年。
- (52) 愛知婦人研究者の会『名古屋大学における婦人研究者の問題』1979年。
- (53) 日本科学者会議『婦人研究者問題全国シンポジウム報告集』第1回～5回, 1975～1983年。
- (54) 坂東昌子・野口美智子・新山陽子編『女性と学問と生活』勁草書房, 1981年。
- (55) 樋口晟子「婦人研究者の現状と展望」『東北福祉大学論叢』第15号, 1982年。
- (56) 松村尚子「婦人研究者の現状と問題」『大谷大学研究年報』第34号, 1982年。
- (57) 塩田庄兵衛ほか『婦人研究者のライフサイクル調査研究V——“アンケートによる実態調査”の分析』1984年。
- (58) 加野芳正「女性科学者に対する報賞配分の研究」『香川大学教育学部研究報告』第61号, 1984年。
- (59) 加野芳正「日本の女性研究者——その現状と歴史的変動——」新堀通也編『大学教授職の総合的研究』多賀出版, 1984年。
- (60) 神田道子・木村敬子・清原慶子・小林幸一郎・野口真代・平野貴子「女性大学教員の進出過程——四年制共学大学の場合——」日本教育社会学会第33回大会発表要旨集, pp. 2—3, 1981年。
- (61) 神田道子「女性と職業」『教育社会学の展開』東洋館出版社, 1972年。
- (62) 亀田温子「女子生徒の職業意識についての一考察」『人間発達研究』No. 2, お茶の水女子大学心理・教育研究会, 1977年。
- (63) 平野貴子「女性の職業形成と環境」『武蔵野女子大学紀要』No.16, 1981年。
- (64) 平野貴子「女性の職業と自己形成」『人間研究』No. 17, 日本女子大学教育学会, 1981年。
- (65) 神田道子「能力開発をめざす学校教育」天野・神田編『女性人材論』有斐閣, 1980年。
- (66) 藤井治枝「企業内女子教育と女性の能力開発」『婦人問題懇話会会報』No.14, 1971年。
- (67) 倉内史郎他『各種学校カリキュラムの研究』野間教育研究所, 1977年。
- (68) 羽江忠彦「看護婦学校の役割—看護婦学校と看護婦「専門職」化」『教育社会学研究』第27集, 1972年。
- (69) 天野正子「転換期の女性と職業—共生社会への展望」学文社, 1981年。
- なお、職業教育については上記文献以外にも参考となる文献がいくつかあるので(70)～(71)までに掲げておく。
- (70) 土井博己「看護婦の専門職性」『奈良文化女子短大紀要』No. 4, 1973年。
- (71) 神田道子「就職目的からみた女子学生の4タイプ」『キャリアガイダンス』No. 4,

- 日本リクルートセンター，1978年。
- (72) 木全力夫「女性の職業教育をめぐる諸問題」『埼玉県における女性の職業選好度と職業教育』埼玉県社会経済総合調査会，1980年。
- (73) 天野正子「女性の実学と高等教育」『I D E，現代の高等教育』民主教育協会，No.225，1981年。
- (74) 天野正子「看護婦と専門職意識」全日本看護学生自治会連合会編『看護をどう学ぶか』汐文社，1981年。
- (75) 天野正子「現代女性の実学」『実学のすすめ』有斐閣，1983年。
- (76) 佐藤カツコ「親子関係と子どもの社会化」『教育社会学研究』第31集，1976年。
- (77) 地域社会における子供の生活構造の変化をとらえた松浦勲（「地域社会における家庭生活の流動化と子ども」『教育社会学研究』第29集，1974年）も，家族形態の変化，母親の意識が子供に与える影響を検討している。
- (78) 山村賢明『日本人と母』東洋館出版社，1971年，「日本の母子関係」『家庭科教育』1971年10月増刊号。
- (79) 二関隆美・大阪大学文学部教育社会学研究室『母親の教育態度に関する調査——あるいは教育ママ成立の社会心理的条件』1970年。
- (80) 田村喜代「本土との比較による沖縄の母子関係第1報～第4報」『東京学芸大学紀要6—25（1973）～6—28（1976）』，「社会階層と母親の教育態度第1報～第4報」『東京学芸大学紀要6—30（1978）～6—33（1981）』。
- (81) 神田道子「過保護」『教育社会学講座1，現代教育の診断』東大出版会，1975年。
- (82) 上杉孝實「母子の相互依存性に関する一考察」『日本女性学研究』第1号，1981年。
- (83) 日本有職婦人クラブ連合会『母親の就労と家庭教育に関する調査』1979～1982年。
- (84) 牧野カツコ「働く母親と育児不安」『家庭教育研究所紀要』4，1983年。
- (85) 山村賢明「子供にとって“良い母親”とは何か」『児童心理』1982年3月号。
- (86) 名古屋市教育委員会他『コミュニティと婦人——学習意欲の実態——』1973年，『コミュニティと婦人II』1974年。岡山県教育委員会『あすの婦人の教育のために——婦人の学習意識に関する調査——』1974年。大阪市教育委員会『働く婦人の学習要求調査報告書』1974年。事例研究として大分県教育委員会『住宅団地における婦人集団の形成に関する基礎的研究1』1971年，『住宅団地における婦人集団の形成に関する基礎的研究——婦人集団の実態，集団活動発展のために——』1972年。
- (87) 女子教育問題研究会「ライフサイクル第Ⅲ期の女性の意識構造と社会教育に関する調査報告書」1978年。
- (88) 国生寿「大都市の婦人教育に関する研究(1)，大阪市立婦人会館主催事業の分析を通して」同志社大学人文学会編『人文学』第138号，1983年。
- (89) 国生寿「大都市の婦人教育に関する研究(2)，大阪市立婦人会館の参加者の分析を通して」同志社大学文化学会『文化学年報』第32輯，1983年。
- (90) 神田道子・木村敬子・野口真代「女性のライフサイクルの変化と学習課題」『日本の社会教育第26集，婦人問題と社会教育』東洋館出版社，1982年。
- (91) 神田道子・女子教育問題研究会『学習する女性の時代』日本放送出版協会，1981年。
- (92) 天野正子『第三期の女性』学文社，1979年。
- (93) 友田泰正・山本慶裕他，大阪大学人間科学部社会教育講座『民間教育文化事業——

## 「女性と教育」研究の動向

- 大阪朝日カルチャーセンターに関する調査報告』。
- (94) 文部省社会教育局『婦人の学習機会の拡充方策研究委嘱報告書』1983年。
- (95) 池田秀男「婦人の学習機会の拡充方策」全日本社会教育連合会『社会教育』第37巻5号, 1982年, 第38巻3号, 1983年。
- (96) 神田道子『女たちのゆくえ』勁草書房, 1982年。
- (97) 神田道子「女性の性役割意識」『東洋大学文学部 紀要』教育学科・教職課程編, 1981年。
- (98) 神田道子「婦人問題と教育機会——社会教育における女性の学習——」『教育学研究』47—4, 1980年。同筆者の一連の研究のなかに「生涯教育の現段階——婦人教育の視角——」『日本社会教育学会紀要』, 第13号。「婦人の生活構造の変化と教育」倉内史郎編『労働・余暇と教育』第一法規等の論文がある。
- (99) 木村敬子「女性の高学歴化と社会教育における学習」『教育社会学研究』第36集, 東洋館出版社, 1981年。
- (100) 清原慶子「都市の主婦の放送利用学習に関する一考察」『新聞研究所年報』第9号, 慶応義塾大学, 1976年, 同筆者の成人女性の学習をテーマにした論文として「地域社会と社会教育——文庫活動の展開と主婦の意識変化をめぐる事例研究——」『慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要』第18号, 1978年がある。
- (101) 平野貴子「アメリカの女子生涯教育」『教育社会学研究』第29集, 1974年, 同筆者の論文に「アメリカ女子生涯教育の展開——その発展と構想——」『武蔵野女子大学紀要』11号, 1976年がある。

なお成人女性の教育について上記文献以外の参考となる文献を以下に掲げておく。

- (102) 上杉孝實「生涯教育展望」富士谷あつ子編『女性学入門』サイマル出版社, 1979年。
- (103) 萩原元昭「婦人の学習課題」古野有隣他『現代社会教育の展開』文教書院, 1980年。
- (104) 牧野カツコ「婦人の集団学習（学級・講座）への援助」岡本包治編『講座・現代の社会教育5, 成人の学習』ぎょうせい, 1980年。
- (105) 上杉孝實「生涯教育の動向——イギリスの事例を中心に——」『日本女性学研究』第2巻, 1983年。